

住宅着工7月激減

改正建築基準法が影響

国交省は一時的との見方

国土交通省が八月三十一日発表した七月の建築着工統計で、同二・五％減と、前月調査報告にまると、同月の新設住宅着工戸数は、前年同月比三・四％減と並成九年一月以来約十年ぶりの大幅減少となったが、同省では「これは主として改正建築基準法の施行(六月、千日)という一時的なもの」との見方を示している。

国交省が八月三十一日発表した七月の建築着工統計で、同二・五％減と、前月調査報告にまると、同月の新設住宅着工戸数は、前年同月比三・四％減と並成九年一月以来約十年ぶりの大幅減少となったが、同省では「これは主として改正建築基準法の施行(六月、千日)という一時的なもの」との見方を示している。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

新設住宅着工都道府県別 (平成19年7月分)

	戸数の合計	
	戸数	対前年同月比
北海道	81,714	△23.4
青森県	3,883	△28.8
岩手県	594	△24.5
宮城県	521	△41.4
秋田県	1,836	△6.2
山形県	503	△25.7
福島県	644	△8.4
茨城県	960	△11.4
栃木県	2,176	△48.3
群馬県	948	△33.8
埼玉県	1,029	△41.3
千葉県	3,515	△15.7
東京都	4,562	△31.8
神奈川県	10,013	△31.8
新潟県	8,982	△0.1
富山県	1,498	△15.9
石川県	731	△31.9
福井県	488	△38.6
山梨県	316	△30.1
長野県	375	△30.0
岐阜県	1,328	△10.9
静岡県	2,207	△47.3
愛知県	3,696	△16.5
三重県	5,265	△17.5
滋賀県	900	△47.5
京都府	863	△46.1
大阪府	1,107	△18.2
兵庫県	5,295	△21.9
奈良県	3,533	△52.7
和歌山県	460	△35.5
鳥取県	427	△43.9
徳島県	272	△50.3
香川県	163	△50.3
愛媛県	929	△16.9
高知県	1,708	△10.9
福岡県	838	△33.1
佐賀県	257	△24.0
熊本県	674	△24.0
大分県	695	△24.0
宮崎県	205	△21.8
鹿児島県	2,811	△48.7
沖縄県	275	△8.8
	599	△36.8
	980	△6.3
	775	△3.9
	518	△50.3
	679	△61.0
	681	

住宅は28.9%減

7月の大手50社受注

国土交通省が八月三十一日発表した七月の建築着工統計で、同二・五％減と、前月調査報告にまると、同月の新設住宅着工戸数は、前年同月比三・四％減と並成九年一月以来約十年ぶりの大幅減少となったが、同省では「これは主として改正建築基準法の施行(六月、千日)という一時的なもの」との見方を示している。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

増加から再び減少となった。二都道府県は減少となった。七五％減、奈良(五二・七％)のうち大幅に減少したのは、減などで、三十都道府県が沖繩(六一・〇％減)三重(五二・〇％)を越す減少となった。

